

No.GHS-0090

安全データシート

製品名 測定用バッファー液

作成日 2010年12月8日

改訂日 2016年2月17日

1 化学品及び会社情報

化学品の名称	測定用バッファー液
会社名	京都電子工業株式会社
住所	京都市南区吉祥院新田二の段町 68
担当部門	品質保証部
電話番号	075-691-4121
FAX 番号	075-691-4127
緊急時の電話番号	075-691-4125
整理番号	No.GHS-0089

2 危険有害性の要約

GHS 分類

データ不足のため分類できない。

ラベル要素

絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	—
危険有害性情報	—
注意書き	
他の有害性情報	眼及び皮膚を刺激する。 飲み込むと有害である。 皮膚及び眼との接触を避ける。 適当な保護衣、手袋及び眼／顔面用の保護具を着用する。 事故の場合又は気分が悪いときは、直ちに医師の診断を受ける。

3 組成および成分情報

单一製品・混合物の区分	混合物(水溶液)
化学名(一般名)	測定用バッファー液

成分名	含有量	化学式(構造式)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS No.
ジメチルスルホキシド	5 v/v%	(CH ₃) ₂ SO	2-1553	67-68-5
りん酸水素 二ナトリウム十二水和物	8.1 mmol/L	Na ₂ HPO ₄ ·12H ₂ O	1-497 (りん酸ナトリウムとして)	10039-32-4
塩化ナトリウム	136.9 mmol/L	NaCl	1-236	7647-14-5
りん酸二水素カリウム	1.5 mmol/L	KH ₂ PO ₄	1-452 (りん酸カリウムとして)	7778-77-0
塩化カリウム	2.7 mmol/L	KCl	1-228	7447-40-7
牛血清アルブミン	0.1 w/w%	特定できない	特定できない	9048-46-8

(他の組成は営業秘密情報として非公開)

危険有害成分

(非公開成分は毒劇物取締法、安衛法五十七条の二、化学物質管理促進法に該当する量を含んでいないか、物質として該当せず。)

4 応急措置

吸入した場合	吸入による事故の場合は負傷者を新鮮な空気のある場所に移し、 休息させる。 呼吸が弱かったり止まっている場合、衣類をゆるめ呼吸気道を確保した上で人工呼吸を行う。
皮膚に付着した場合	直ちに多量の水で流し、よく洗う。 汚染した衣服は速やかに脱ぎ捨てる。
眼に入った場合	清浄な水でゆるやかに最低 15 分以上洗眼する。 できるだけ速やかに医師の診断と医療処置を受ける。
飲み込んだ場合	飲み込んだ場合、直ちに医師の診察を受け、医師にその容器又はラベルを見せる。 水でよく口の中を洗わせる。意識がある場合、水をコップ 1-2 杯飲ませた上で、指をのどに差し込んで吐き出させる。 被災者に意識のない場合は、吐かせてはならない。
応急措置をする者の保護	ゴム手袋と密閉ゴーグルなどを着用する

5 火災時の措置

消火剤	火災の場合は噴霧水/泡 耐アルコール泡/粉末/二酸化炭素/乾燥砂を使用する。 周辺の火災に適切な消化剤を使用する。
使ってはならない消化剤	特になし
火災時の特定危険有害性	火災の際、熱分解又は燃焼により刺激性及び/または有害性の強いガスが発生する恐れがある。 燃焼の際に生成する有毒な煙、蒸気またはガス： 窒素酸化物(NO _x) 塩素/塩化水素

特定の消火の方法

容器を安全な場所に移送する。移送が不可能な場合は散水冷却によって容器の温度上昇を防ぐ。

消火作業は、風上から行う。初期の火災には、粉末、二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。

消防を行う者の保護

消防作業の際は、適切な保護具を着用する。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

漏出時の措置の際は、適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚などに付着しないようにする。

漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。

環境に対する注意事項

漏出防止の措置をする。

製品が下水・河川・海域に流出しないように処置する。

回収、除去

少量の場合、乾燥砂、土、おがくず、ウエスなどに吸収させて、密閉できる容器に回収する。

大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

局所排気装置を設置する。

取扱い場所の近くに手洗い、洗眼などの設備を設ける。

保護具を着用する。

注意事項

密閉された装置、機械、又は局所排気装置を使用する。取り扱いは、換気のよい場所で行う。野外での取り扱いはできるだけ風上から作業する。

安全取扱い注意事項

容器に過度の衝撃を加える、転倒させる、落下させる、または引きずるなどの粗暴な扱いをしない。

保管

適切な保管条件

密閉して冷蔵庫に保管する。

避けるべき保管条件

強力な酸化剤から離しておく。

安全な容器包装材料

ポリエチレン、ポリプロピレン等

8 暴露防止及び保護措置

設備対策

局所排気装置を設置する。

取扱い場所の近くに洗眼、手洗い、洗身等の洗浄設備を設け、その位置を明確に表示する。

管理濃度

作業環境評価基準(2005)に記載なし。

許容濃度(暴露限界値)

日本産業衛生学会勧告値に記載なし。

日本産業衛生学会

日本産業衛生学会勧告値に記載なし。

ACGIH

ACGIH 勧告値に記載なし。

保護具

呼吸器の保護具

空気呼吸器(SCBA)を着用する。

防毒マスク

手の保護具

状況に応じて、ゴム製などの不浸透性の手袋を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡または安全ゴーグルを使用する。

皮膚及び身体の保護具

状況に応じて、ゴム製の前掛け、保護衣、長靴などの不浸透性の保護具を接触を避けるために着用する。

9 物理的及び化学的性質

物理的状態	無色透明の液体
臭い	無臭
pH	約 7.5
融点・凝固点(°C)	データなし
沸点(°C)	データなし
引火点(°C)	データなし
発火点(°C)	データなし
燃焼または爆発範囲	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度(空気=1)	データなし
比重(密度)	約 1.1
溶解性	本品自体水溶性
オクタノール／水分配係数	データなし
分解温度	データなし
粘度	データなし

10 安定性及び反応性

安定性	予期される通常の保管及び取扱いの条件において安定と考えられる。
危険有害性反応可能性	酸化剤と接触すると反応することがある。 加熱すると分解し、有毒な気体と刺激性のフュームを生じる。
避けるべき条件	日光、熱、混触危険物質との接触
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	窒素酸化物(NO _x) 硫黄酸化物(SO _x) 塩素/塩化水素

11 有害性情報

(この物質の、ヒトへの健康への影響に関するデータが不十分なので、最大の注意を払う必要がある。)

急性毒性	データなし
皮膚腐食性・刺激性	皮膚を刺激する。
眼に対する重篤な損傷・ 刺激性	眼を刺激する。
慢性毒性・長期毒性	反復または長期の皮膚への接触により、皮膚炎を起こすことがある。 肝臓、血液に影響を与え、機能障害、血球損傷を生じることがある。
呼吸器感作性または皮膚 感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし

発がん性	IARC 及び NTP のリストに記載されていない。
生殖毒性	データなし
特定標的臓器・全身毒性	データなし
-単回暴露	
特定標的臓器・全身毒性	データなし
-反復暴露	
吸引性呼吸器有害性	データなし

12 環境影響情報

(この物質の、自然環境への影響に関するデータが不十分なので、最大の注意を払う必要がある。)

移動性	データなし
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
生態毒性	データなし
魚毒性	データなし

13 廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物	適切な設備、方法で処理する。 処理作業に不安が伴う場合は、正式認可を得た処理業者に内容を開示した上で処理を委託することが望ましい。
汚染容器及び包装	適切な設備、方法で処理する。

14 輸送上の注意

国際規制

国連分類(Class)	分類基準に該当しない
-------------	------------

国内規制

陸上規制情報	規制なし
海上規制情報	非危険物
航空規制情報	非危険物

輸送の特定の安全対策及び条件	運搬に際しては直射日光を避け、容器の漏れのないことを確かめ、落下、転倒、損傷のないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行う。
----------------	---

15 適用法令

毒物及び劇物取締法	該当しない
労働安全衛生法	該当しない
化学物質管理促進法 (PRTR 法)	該当しない
消防法	該当しない

16 その他の情報

引用文献

GHS 対応 MSDS・ラベル実務早分かり(社団法人 産業環境管理協会)
製品安全データシート GHS-93104-1 バッファー②(ナカライトスク株式会社)



2016年2月17日

記載内容の問い合わせ先

担当部門	品質保証部
電話番号	075-691-4125
FAX 番号	075-691-9536

※ 記載された内容は、一般的に入手可能な情報やメーカー所有の知見によるものですが、すべての資料および文献を調査したものではなく、含有量、物理化学的性質、危険有害性などに関しては、いかなる保証をなすものではありません。従って、ここに記載した製品の取扱い又は保管時における事故に対して責任を保証するものではありません。また、新しい知見によって改定されることがあります。

※ 記載された注意事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特殊な取扱いの場合には、充分な安全対策を実施の上、ご利用ください。

以上